



にかほ 市議会だより



3月定例会

一般会計・特別会計	2
会派代表質問	3
一般質問	5
議案質疑	8
議会活性化等協議会	10
議会活動報告	11
議会活動	12
委員会報告	13

3月定例会

平成22年度一般会計・特別会計予算が可決

3月定例会において、平成22年度一般会計・特別会計の歳入、歳出予算及び、平成21年度の補正予算が可決されました。

平成22年度 一般会計・特別会計予算

(単位:円)

会計別		歳入	歳出	歳入歳出差引額
一般会計		14,222,000,000	14,236,000,000	△14,000,000
特別会計	国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,086,949,000	3,109,969,000	△23,020,000
	国民健康保険事業特別会計施設勘定	74,650,000	78,876,000	△4,226,000
	後期高齢者医療特別会計	254,108,000	241,684,000	12,424,000
	老人保健特別会計	1,571,000	2,781,000	△1,210,000
	簡易水道特別会計	275,727,000	183,640,000	92,087,000
	公共下水道事業特別会計	1,363,350,000	2,226,948,000	△863,598,000
	農業集落排水事業特別会計	381,990,000	483,262,000	△101,272,000
計		5,438,345,000	6,327,160,000	△888,815,000
合計		19,660,345,000	20,563,160,000	△902,815,000

(単位:円)

事業別		項目	平成22年度	平成21年度	比較
企業会計	ガス事業	収益的支出	560,265,000	670,858,000	△110,593,000
		資本的支出	151,400,000	353,593,000	△202,193,000
	水道事業	収益的支出	457,606,000	477,949,000	△20,343,000
		資本的支出	485,424,000	567,853,000	△82,429,000

	平成22年度	平成21年度	比較
市の予算総額	21,315,040,000	22,633,413,000	△1,318,373,000

平成21年度 一般・特別会計補正予算

会計別		既定額	今回補正額	合計
一般会計		16,754,107,000	△153,557,000	16,600,550,000
特別会計	国民健康保険事業特別会計事業勘定	3,230,795,000	13,350,000	3,244,145,000
	後期高齢者医療特別会計	241,684,000	△13,864,000	227,820,000
	簡易水道特別会計	184,098,000	△2,497,000	181,601,000
	公共下水道事業特別会計	2,213,427,000	△16,852,000	2,196,575,000
	農業集落排水事業特別会計	482,479,000	△4,262,000	478,217,000

事業別		項目	既決予定額	今回補正予定額	合計
企業会計	ガス事業	収益的支出	679,598,000	△46,440,000	633,158,000
		資本的支出	353,559,000	△56,000,000	297,559,000
	水道事業	資本的支出	749,715,000	△49,160,000	700,555,000

会派代表質問

創政会

齋藤修市

人口減少防止対策について

質問 総合発展計画で平成28年に2万8,000人に抑える計画になっていますが、減少を抑える具体的施策をお伺い致します。又、若者達の減少及び市外流出を食い止める具体策を伺います。

市長 包括的な具体的な取り組みが必要と考えます。若者が定着できる環境づくり。交流・出会の場の創出。子育て教育環境の充実。などであろうかと思いい支援に取り組んでいかなければと考えています。

農業政策と高齢者福祉

質問 休耕田、耕作放棄地がどのくらいあり、全体の何パーセントにあたりますか。休耕田等をどのくらい再生する計画ですか。米等の穀物以外の利活用を考えていませんか。養殖を行い元気な高齢者対象に管理をしてもらい、高齢者の憩いの場にして高齢者福祉・元気なまちづくりになると思いますがいかがでしょうか。各学校・保育園の給食状況はどうなっていますか。

か。地産地消を取り入れ食教育の推進・完全米飯給食等を取り入れ、食農推進都市宣言なるものをどうでしょうか。

市長 休耕田は平成20年実績で市全体で503ha、生産調整面積の全体の53%を占めております。農地所有者に代わって耕作者が行う再生助成制度で4.3haの再生を計画しています。

水田を活用し養殖や憩いの場づくりは、高齢者の生きがいや地域活性化に大いに役立つところが、市としてもそれなりの支援を考えていかなければと思っております。

来年度、仁賀保地区の学校では週3回の米飯給食に加え、2週に1回米飯給食を追加する予定です。子供達はパン給食・麵給食を楽しみにしているとの声もあり、米飯給食の拡大との関連を今後考えてまいります。にかほ市食育計画を平成23年度をめどに策定する計画の中で、食農推進都市宣言を検討してまいります。

雇用の拡大

質問 工業用地確保に関する具体的な計画をお伺い致します。

市長 将来的財政見通しも見ながら、計画的に年次計画で整備したいと考えています。

公共下水道事業について

質問 いまだ各家庭への接続がされていないところが多くあると見受けられますが、本管接続の行政指導は行っていますか。本管工事終了から接続までの期限はありますか。つなぐつながないは個人判断でできますか。

市長 下水道法では供用開始後3年以内に水洗便所に改造しなければならぬと定まっています。早期の接続を引き続きお願ひしてまいります。特別な事由

創明会

池田好隆

平成22年度の予算編成について

質問 地元中小企業支援はどのようにとらえているのかお伺ひいたします。政権交代による事業仕分けが話題になっていますが、市政報告では選択と集中の予算配分をおこなったと報告されました。選択と集中はどのよう

な内容なのかお伺ひ致します。雇用という点に関して第一次産業の振興について特徴的な事項をお伺ひ致します。

市長 世界的な同時不況で、当市においても大変厳しい社会経

により猶予はありますが、拒否はできません。

公共施設の管理委託について

質問 168施設について、指定管理者制度または民間譲渡などの業務をどのような形で進めていられるのか伺います。

市長 平成22年度末までには施設の統廃合、直営、委託方式など今後の公共施設のあり方について、仮称公共施設等の再編を考える会で議論していただくこととなっております。

減額が見込まれるなど、大変厳しい財政運営を強いられることとなります。まずは限られた財源の中で、市民生活を支えてゆくこと。将来的に雇用の拡大につながる産業振興を柱とした平成22年度の予算編成を行ったところではあります。

合併して5年目にはいりません。いろいろ大規模な事業もやっております。ここは少し休んで腰をすえながら効率的な行政運営をやるための改革を進めながら財政基盤を強化していくことも大変重要と思っております。

地元中小企業において、一企業オンリーワンとなる製品開発

会派代表質問

に取り組むためにも技術力を高めていかなければならないと思います。今後も関係機関・大学等も含め、企業力につながる人材育成に取り組んでいきます。

農業施策においては、これまでの支援を継続してまいります。農業の魅力を伝える機会拡大や就業促進を図る環境づくりを進めるアドバイザーを委嘱し、新規就業機会の支援拡充に取り組みます。

新エネルギーの活用について

質問 基本方針を定めると報告ありましたが、市としての具体的なねらいをお伺い致します。

市長 地域全般にわたる新エネルギーの導入普及のための基本指針と重点テーマ、推進体制について検討し、地域新エネルギービジョンを策定するものです。

本市における地産地消の新エネルギー導入を図り将来的には循環型社会、低炭素型社会のモデル都市へと導くことができるように推進を図ります。

定住化の推進について

質問 定住化の促進はまちづくりにとって大きな課題であると承知しています。当市でも空き家が非常に目立ってきています。

が、全体で何戸ぐらいの空き家がありますか。空き家バンク取り組みに課題があるとすればどのようなことですか。

市長 平成21年に市職員が調査した結果、空き家数は387戸、外観から判断して居住可能と思われる空き家は280戸です。取り組み課題は、登録物件の少なさが課題です。

明政会

佐々木 平嗣

総合的な福祉

サービスについて

質問 不妊治療を受ける夫婦は年々増加していますが、残念ながら妊娠成功率の高い体外受精や顕微受精については現在、保険適用がありません。にかほ市で助成金は考えられませんか、お伺いします。

市長 県の動向を見ながら、少子化対策の一環として子宮頸がんを予防するワクチン接種費用や例えば細菌型髄膜炎を防ぐワクチン接種費も含めて、今後どの程度支援ができるのか検討をさせていただきます。

質問 にかほ市のすこやか子育て祝い金について、新聞に「上小阿仁村子宝祝い金大幅増額、第2子50万円、第3子100万円、第4子200万円を支援する」とありますが、市長の見解をお伺いします。

市長 全体の子育て支援の形を見ていただきたい。例えば乳幼児医療の拡充、保育園の保育料の軽減、総合的な形の中で、市の子育て支援施策を評価していただきたい。

環境にやさしい

まちづくりについて

質問 秋田県の海岸線260キロメートルは、風力事業で全国モデルとなる可能性を秘めていると新聞等で記事になっております。風力発電に力を入れることにより工場誘致を構想する重要な柱であり、にかほ市の工場が風車産業に適していると思われるかがでしょうか。

市長 風力発電を始め新エネルギーの導入拡大に向けて市としても積極的に取り組んでまいります。

皆んなが楽しめる

スポーツ振興について

質問 バンクーバー冬季オリンピック選手の中に中学3年生の高木美帆さんがスピードスケート史上最年少で選ばれております。市でオリンピック選手を育成することはできませんか。

市長 3月に総合型スポーツクラブが設立されます。そうしたクラブの中で取り組んでいくこともいいのではないかと思います。

教育長 子供達の中には大変体力面で優れた方もおります。そういう子供達には県のスポーツ科学センター等のアドバイスを受けながら部活動、あるいは各種スポーツ団体での活動を充実させていく、セレクションして各種の大会に出してやるような取り組みもやっております。

活力ある商工業の振興について

質問 ねむの丘の商業施設は大変にぎわっています。観光の拠点であるねむの丘にふさわしい建物にできないものかお伺いします。

市長 今私が考えていることは魚屋さん、あるいは農家の皆さんが一堂に出店できるような顔をつくっていかねければと思っております。

日本共産党

村上 次郎

市政運営基本方針について

質問 市長は「日本の経済が明るい兆しが見え始めています」と述べています。国政との関係

会派代表質問

から、その根拠はどこにあり見通しがあるのかお尋ねします。

市長 地域の主力企業であるTDK株式会社は2010年3月期の第3四半期連結決算における業績や金融機関による県内企業の景況判断で底の見えない状況から穏やかながら改善されているところから述べさせていただきます。

安心して暮らせる福祉のまちづくりについて

質問 がん対策として早期発見で予防できる「子宮頸がん」、予防ワクチンの接種でほぼ100%の予防ができます。市として検討実施すべきと考えます。また人間ドックへの助成費引き上げを検討したらどうでしょうか。

市長 予防ワクチンは検討を進めます。人間ドックの件は現在のところ考えておりません。

子ども手当と増税について

質問 導入に伴う増税世帯が出ています。そのまま実施されていいのを見解を尋ねます。

市長 仮に負担増となる世帯があるとすれば、それは全額国庫の負担で対応すべきものです。

自然豊かで住みよい

まちづくりについて

質問 公共下水道事業の利用料

について、加入者の増加が料金にもはね返ると思います。将来は利用料金引き下げも検討できるのではないのでしょうか。

市長 料金の引き上げは考えてませんが、ご理解下さい。

質問 小型水力発電についても検討したらどうかと思います。

市長 開発が進んでいない状況にあることから、調査とあわせて実用化に大きな期待をしているところです。

質問 にかほ市第二次行財政策革大綱の意見について、内容の紹介を一般的に広く行われるべきでないかと思えます。

市長 この件については市民の皆さんから意見を伺いたいという趣旨です。電話で要請があれば郵送などにも柔軟に対応します。

3月定例会一般質問

図書館政策について



竹内 賢 議員

質問 象潟公民館の耐震診断と図書館の拡張と充実に、公民館図書館の利便性を図っていく方向で取り組んでまいります。

教育委員長 耐震診断の結果を待っているところですが、内部改装で整備拡充が出来ないか検討しています。象潟地域の図書館整備については、中学校区に地域の拠点館として整備していくことを基本に、公民館図書館の利便性を図っていく方向で取り組んでまいります。

教育委員長 スペースが狭くて図書館機能を發揮していない部分が多いと、私も感じます。耐震診断の結果を受けた上で、いろんな機能が發揮できるように委員会としても広くするよう動きを起こして市当局にお願いしていきたいと思えます。

質問 市次世代育成支援行動計画については、子供達の声を聴く約束でした。調査では屋内で安心して遊べる場所が欲しいという声が圧倒的に多かったが、どのようにこた

えるのですか。

市長 保護者アンケートと次世代育成支援対策協議会の意見を参考に、子供の視点に立った計画案を策定できたと思っております。子育て支援センターの事業を充実させながら、親子の交流や遊び場の提供を行う子育て拠点づくりを目標にしていきたいです。

小学校児童には既存の公共施設を利用しながら放課後子ども教室や学童保育クラブ、社会教育事業などを充実させて遊びや学習の場を提供していくことで、目標値を掲げています。中・高校生には公共施設を利用して交流や活動の場の整備を検討することとしています。

事務執行体制について

質問 市営住宅解体に伴う移転補償の他、ガス熱量変更事業に伴う器具取替えの不公平な扱いなどについて伺います。

市長 市民との信頼関係が深まるのが自治基本条例に規定する参画と協働のまちづくりの基本原則が推進されること。職員は常に市民の立場に立って公正公平でなければなりません。結果として市民の皆さんへご心配やご迷惑をお掛けし、行政への信頼を失いかねないような事態があったことは行政を付託された者として大変申し訳なく思っております。



市川 雄次 議員

芸術文化の 推進について

質問 我が国の芸術文化政策は、教育行政の中で展開され、価値の定まった優れた文化を保護し、顕彰し、普及するといった文化財保護行政の基本パターンに支配されてきたと思います。

市の芸術文化行政について見てもみすと、民間における活動は精神活動の一つとして盛んであり、自然的、歴史的な遺産も数多く存在し、集落における民俗芸能も多々見受けられるものの、芸術文化に関する条例は、文化財保護条例のみです。

なぜ芸術文化を推進するのか、どのような姿勢で芸術文化に取り組むのか明確にし、都市戦略としてどう位置づけるのか。文化政策の理念と政策を見直し、その上で、ビジョンや振興計画、基本方針の策定、方向性を確立すべきと考えるが、当局の考えを伺います。

市長 基本的に芸術文化の意義を考える必要があるものと思

ます。芸術文化は、人々の心をいやし、希望や勇気をもたらします。その一方で芸術文化は地域の特性や歴史の中で生れてきたものですから、コミュニティの一体感や連帯を醸成することに大きく貢献をしているものと考えております。

総合発展計画の中に基本的なことを示しておりますが、具体的に示されていないのが現状です。市民憲章に目指すまちづくりについて定めてますが、実現していくためにも芸術文化の果たす役割は大きいものと考えております。

少子高齢化を迎える中で伝統芸能をこれから持続的に継続できるか大きな課題と見ますので、これからの振興計画等について方向性を作成するための検討を進めていきたいと思っております。



3月定例会一般質問

住宅リフォーム制度について



村上 次郎 議員

質問 県は3月から、住宅の増改築、リフォーム工事に助成する制度を創設します。市としても県の制度を生かして、「住宅リフォーム制度」を作るべきと思いますがどうですか。

市長 市としても県と一緒に取り組む事によって大きな経済効果が生まれると考えます。10万円を限度に工事費の5%を補助し、新年度では1000戸、1,000万円を見込んでおります。

質問 要介護の人が、市から「障害者認定」を受けければ税金の控除を受けられます。その事から、障害者認定書交付の推進を考えるべきだと思いますがいかがですか。

健康福祉部長 10年2月末現在で要介護3から5の方は615人で、うち控除対象認定は56人で前年度と同じ人数です。周

知については、毎年申告の時期に合わせ広報などで知らせるとともに市のホームページを活用してまいります。

質問 「農業者戸別所得補償制度」について、農家の皆さんから、不安、心配、怒りの声が聞かれますが、この制度の問題点と、市としても独自の緊急支援を行うべきと思いますがどうでしょうか。

市長 本格実施に向け、検討修正されると思いますので、今問題点を指摘する時期ではありません。23年の本格実施に向け円滑に履行できるように必要な支援策を講じてまいりたいと思っております。

質問 ①学校図書館への司書助手の配置について、②学校耐震補強等の進行状況について、③全国学習状況調査に関し、抽出以外では、参加を「希望しない」としてたのを「希望する」に変更したのはどうですか。

教育長 ①22年度からフルタイム勤務ですべての学校に配置します。②補強工事が完成した学校もありますが、まだ実施されていない所は、早期実現したいと思います。③希望利用における運用が非常に弾力的なものとなり、取り組みやすくなったことであります。



文員 正議 小川

にかほ市の農業について

質問 今年度から新しく実施されます戸別所得補償モデル制度が、にかほ市の農政、担い手に対して及ぼす影響や制度の内容と対応について伺います。

市長 この事業は米の生産数量の目標に即して生産を行った販売農家、集落営農組織などが対象となります。政府与党は兼業農家も食糧の自給と多面的機能の維持に貢献しているということで、今回の米の自給調整には小規模農家も補償の対象となっており、全国一律の単価で交付されるものです。

コスト削減など効率的な経営を一層行うことができれば、その分メリットが大きくなる仕組みですので、この農業経営の強化につながる取り組みについては、これまでどおり市として支援してまいります。

質問 水田利活用自給力向上対策の転作に対する交付金はどのようなようになっていくのか、市の対応について伺います。

産業部長 国では、平成22年度は米と戦略作物への直接助成を

実施し、この事業の効果や円滑な事業運営を提供するためモデル対策として実施されるものです。単価設定も全国を対象としているもので、地域差への配慮は激変緩和策として行われることとなっております。国・県の緩和策で、ほぼ9割程度まで減少が緩和されますので、市としては組織的な育成も含めて、必要に応じて支援したいと考えております。

質問 この制度の農家への説明と理解について、市としての対応はどうか伺います。

産業部長 各種会議や研修会、さらに市内5会場で自由に参加できる説明会を開催しています。また農協座談会も開催されており、そこで周知を図っていると、制度の理解を深めるとともに円滑な事業推進に努めてまいります。

3月定例会一般質問

施設建設について



志員 佐々木弘

質問 なぜ市民の心を一つにしようとするランドマークの役割を果たす市民の交流するところー交流センター、文化施設を先送りするのか、お伺いします。

市長 12月定例会でも申し上げましたように、文化施設についてはまちづくり交付金事業を活用して建設する予定であったことはご承知のとおりでございます。しかしながら、道路特定財源の一般財源化問題を始め百年に一度とも言われる金融危機で景気が一気に悪化し、世界経済に大きな影響を与えました。市民生活においても大きな影響を受けているところであります。早期の回復は期待できない状況の中で、今後の地方財政に与える影響などは全く不透明であります。したがって地域の経済動向、市の財政

状況を慎重に見きわめるためにも、文化施設の建設については先送りせざるを得ないものと判断をしたところであります。

販売施設設置について

質問 日沿道、金浦インター付近に販売施設設置についてお尋ねします。パーキングエリア、サービスエリア設置計画はあるのか、又以外の金浦インター周辺に直売所等販売施設設置の考えはあるのかお伺いします。

市長 にかほ市内には象潟ねむの丘の物産センター、はまなすの物産センター、百歳館の物産所がありそれぞれ地元の方や観光客などから利用されております。新たな場所に競合する施設をつくることは私は得策ではないのではないかなと思っております。日沿道が山形県側と連絡することによって、これまでの通過交通が各施設に立ち寄ることが少なくなりますので、市として新たな顔となる規模の大きな直売施設の整備は必要であると考えています。できるだけ整備費を縮減するために大規模な駐車場などが整備されている道の駅ねむの丘に集約していくことが得策だと考えております。

議 案 質 疑

報告第1号

質疑 公社本体及びねむの丘会計の決算剰余金処分と預金内訳、市予算への補正の数字の整合性を説明してください。

答弁 解散後の残余財産は4、105万4、745円、現金は1、143万8、103円、市の予算に反映する残余財産の現金は108万6、838円です。

(数字の詳細は議事録参照)

議案第5号

にかほ市組織条例の一部改正する条例制定について

質疑 組織再編では防災課が無くなっています。防災上問題ないのか、新組織ではどの課が担当するのか伺います。

答弁 総務部の総務課に統合し、課内に防災危機管理センターを創設し、災害時に迅速に対応します。

質問 市民福祉部、産業建設部の人員配置計画については。

答弁 再編案の職員数については現在調整中です。基本的には現行の職員数を確保したいと考えています。

質問 組織のネーミングについて検討したのか伺います。

答弁 効率的な行政組織を考え、十分検討した結果のものです。

議案第11号

にかほ市市営住宅条例の一部を改定する条例制定について

質疑 駐車場の区画数と利用状況、空いている駐車場を臨時的に利用できないか伺います。

答弁 総数で283区画あり、227台分許可しています。空いている場合は臨時的に口頭で許可しております。

議案第17号

にかほ市農業集落排水事業特別会計への繰り入れについて

質疑 対象戸数と現在の利用戸数、将来的な繰り入れ推定額について伺います。

答弁 総数で2、738戸、利用戸数は2、279戸数です。概ね2億から3億3、000万円程度の繰り入れと考えています。

議案第18号

平成21年度にかほ市一般会計補正予算(第9号)について

質疑 火災警報器等給付費546万5、000円の減額で、計画と結果の分析はしましたか。

答弁 総額875万円を予算計上しましたが、警報器の購入単価が予想以上に安く計画の42%減、又取り付け委託料も30%近い減額であったためです。

質疑 新型インフルエンザ接種委託料1、228万円の減額ですが優先対象者の接種状況は。

答弁 ワクチンの接種回数が2回から1回になったこと、小学校、中学校で集団的に、り患したことから大幅に接種者が減少したためです。

質疑 JIALERTの整備交付金が増えているが理由は。

答弁 12月の補正時には詳細な仕様が決まっていなかったが仕様確定による増額です。

質疑 県民税徴収取扱委託料の内容と徴収体制と結果は。

答弁 県から納税推進専門員の派遣をいただき、効果が表われています。

質疑 生活バス路線運行補助金の補助基準はどうなっているか表で説明して下さい。

答弁 (一覽表での説明あり) 羽後交通にお願いしている路線は24系統あり、そのうち17系統が赤字。県補助金と合わせて3、777万6、000円ですが、市の負担は3、493万7、000円です。

質疑 後期高齢者医療特別会計の事務費、保険基盤安定繰出金の内容はどうか資料で説明してください。

答弁 (資料で説明あり) 21年度事務費は257万6、000円全額市の負担です。保険基盤安定分は県が4分の3で5、052万9、000円、市が4分

の1で1、684万4、000円です。

議案第26号

平成22年度にかほ市一般会計予算について

質疑 社会福祉協議会補助金2、381万8、000円が21年度と比較し324万4、000円の減額の理由は。

答弁 個々の給与に対する補助割合が統一性に欠けていたため見直しを行いました。地域福祉事業に係る先任職員は100%の補助、収益事業も兼任する職員には50%の補助、その結果減額となったものです。

質疑 介護施設開設の準備経費補助金540万円の対象事業と補助の内容は。

答弁 認知症高齢者グループホームワンユニット9人の施設整備に係る開設準備事業です。

質疑 斎場管理委託料1、563万6、000円で21年度より80万円減額の理由は。

答弁 青松苑の管理委託料が全日本葬祭業厚生年金が破たんして、事業主負担分が無くなったのと、青松苑及び象潟斎場の稼働実績により委託料が減少したものです。

質疑 清掃センター運営費1億1、700万円について、ダイオキシン対応の大規模な工事で

議 案 質 疑

降の維持、修繕交換工事の内容、由利本荘市との協議について伺います。

答弁 平成13年度596万6、000円から年々多くなり、平成21年度は1億1,241万8、000円です。工事内容はゴミ配分コンベアの交換、定量供給機スクリーナー軸の交換等です。由利本荘市との協議は計画の繰り延べとなる状況です。

質問 松食い虫防除対策事業費350万円の減額理由は。

答弁 平成22年度の松の本数が140本であり、21年度の約半数であるためです。

質疑 商工振興費共同受注システムの会社設立について具体的に検討されていますか。

答弁 市や商工会など、関係機関が連携し、会社設立の課題解決に取り組んでいきます。

質疑 教育助成費の生活サポート事業について、転籍型外部委託とは人材派遣会社に委託するという事ですか、教育委員会の審議経過を伺います。

答弁 この事業は市の臨時職員として勤務しますが、全く同じ条件で民間会社社員として業務を行ってもらうものです。教育委員、学校等に説明し、理解いただきました。

質疑 庁舎省エネ改修工事は3

庁舎で行うのか、省エネの効果は試算していますか。

答弁 電力消費量が一番多い象潟庁舎で行います。今回は20KW分の設置で年間1万8、320KWを発電、一部LED照明取り替えにより、年間24万9、000円節約できます。

質疑 地域振興基金積立金について1億か2億減額し、一般事業費に回したらどうでしょうか。

答弁 積立金の取り崩しや基金原資の取崩しは考えていません。

質疑 住宅用太陽光発電システム導入事業を積極的に普及推進するの、また冬季の日照時間と発電量は。

答弁 温暖化防止を進める上でも積極的に推進したい。冬季に關しては秋田市の日照時間で予想発電量は2、755KWというデータがあり、にかほ市も十分可能と考えます。

質疑 農業振興費グリーンツーリズム協議会の内容と当面の目標についてお聞きします。

答弁 グリーンツーリズムに取り組み農林業家を支援する団体で、にかほ市の農山漁村地域の活性化に資する事を目的としています。

質疑 農地、水、環境保全活動

支援負担金、交付金等、政権交代による影響はありますか。

答弁 政権交代による影響は現在のところありません。

質疑 住宅リフォーム事業の地域経済に効果を出すための要件をお伺いします。

答弁 県の住宅リフォーム緊急支援事業の補助金対象となる住宅の増改築リフォーム工事で、市内の業者が施工し市が工事費の5%、10万円を限度に上乘せするものです。

質疑 サッカー関係の団体に関する支援補助金300万円の内容について伺います。

答弁 北東北で初めてリーグを目指すチームとして、県民に夢や勇気を与えるスポーツ文化の発展と振興に寄与することを期待し、ブラウブリッツ秋田へ支援するものです。

質疑 老人福祉費家族介護援助金1、170万円の対象は何人ですか。

答弁 平成22年1月末で対象登録者は128人です。

質疑 特定高齢者把握事業委託料605万7、000円、地域自立生活支援事業委託料1、002万円の内容を伺います。

答弁 要介護状態となるおそれの高い虚弱な状態と認められる65歳以上の方に個別受診や集団

検診により生活機能評価、介護予防検診を行うものです。地域自立生活支援は閉じこもり予防や見守り支援です。

質疑 戦没者追悼式参列者報償費に關し、式後の遺族会の総会をどうするのですか。

答弁 行政に依存しないで、遺族会が責任を持って行うよう申し入れていきます。

質問 手話通訳者設置事業委託料の予算はいくらか。

答弁 330万円ですが、前年度比10%増額しました。

質疑 チェンジ秋田、教育プロジェクト事業補助金の内容は。

答弁 ロボット基本動作活用について学習するもので、ロボットコンテスト全国大会を目指すものです。

議案第34号
平成22年度にかほ市ガス事業会計予算について



議会基本条例(案)の作成 会派制の導入を協議

議会活性化等協議会は、平成20年9月議会で設置され、途中任期を延長し、平成22年3月で任期を終えました。

これまで議会運営委員会では、議会を活性化するためにはどうしたらいいかを検討してきましたが、残された課題について独自に協議するために設置されたのが議会活性化等協議会です。協議会では、会派制と議会基本条例について14回、作業部会5回の協議を重ねてきました。

Q 協議会では、どんなことを協議しましたか。

A 最初は、議会活性化の一つとして、「会派制」について協議し、会派をつくることのできるようにしました。

これまで一人ひとりの議員が各自の力で調査・研究し、一般質問などに反映させていきました。それを同じ志をもつ

議員が会派をつくり分担し協力して調査・研究し議会に反映させる方がより議会を活性化し、市民の声も生かすことができるからです。

Q 会派をつくらない議員に不利になるようなことはありませんか。

A 会派をつくらない無会派の議員にも、これまでと同じように発言の場などは保障していかなければならないとされています。

人数の多い会派が数を力に、非民主的な議会運営をすることはあってはならないことです。

Q どんな会派ができたのですか、また、会派としての活動はどうでしたか。

A 会派制をとってからまだ日

が浅いのですが、創成会(9名)、創明会(4名)、明政会(2名)、日本共産党(1名)がつくられました。会派によっては、他市の議会を研修したり、議会報告会を開いたり、調査・研究を行っています。

議会基本条例について

Q 議会基本条例の案はどうなりましたか。

A 議会活性化のためには、議会基本条例をつくる中で検討したらいよいよということになり、協議をしました。検討課題が大きいので、4名の作業部会で原案を検討し、協議会にかけるということを繰り返して原案をつくることまでいきました。

Q 議会基本条例は「案」ということですが、どんなことを盛り込みましたか。

A 市の自治基本条例を受けながら、①市民に開かれた議会にする、②情報の積極的な公開、③市民との意見交換の場

を多様に設ける、④一問一答方式を積極的に活用する、⑤議員に対する市長等の反問権をもたせる、⑥政務調査費の設置と用途の公表、などです。

Q 今後この議会基本条例(案)をどのようにしていく予定ですか。

A 新しい議会で、さらに検討を深めながら、市民のみなさんからも意見をいただき、市民の負託にこたえられるよう充実させていくつもりです。そのためにもっと時間をかけなければならぬと思います。

議会活性化等協議会委員

委員長 村上 次郎(作)
副委員長 佐藤 元(作)
委員 飯尾 善紀
市川 雄次
宮崎 信一

佐藤 文昭(作)
伊藤 知(作)

佐々木平嗣
池田 甚一
本藤 敏夫

※(作)は作業部会メンバー

議会活動報告

▶ファイデアホールディングス株
町田 睿氏



にかほ・遊佐 議会議員協議会

22年2月5日に市内ホテルで、にかほ市・遊佐町議会議員協議会及び研修会が開催されました。協議会で、協議会要綱「案」が審議されました。

内容的には、会の目的、事業、役員、会議等のあり方について議論を重ね全員の賛成を得て、決定されました。この会は毎年交互に開催地を変更し、研修を重ねていきます。

協議会終了後、研修会に入り、今回は講師として、北都銀行、荘内銀行との合併会社、ファイデアホールディングス(株)の初代取締役会議長の町田睿氏の「デフレと地域課題」という演題で約90分間お話をさせていただきました。

内容としては、私達議員にとって大変参考になるもので十分今後の活動に反映されていくものと考えます。

(幹事 柳原 均)

議 会 活 動

年 月 日	行 事	場 所 等
H22. 2. 1	活性化等協議会	象 潟 庁 舎
2. 4	秋田県市議会議長会	由 利 本 荘 市
2. 5	にかほ市・遊佐町議会議員協議会	エ ク セ ル キ ク ス イ
"	議会運営委員会	"
"	全員協議会	"
2. 9	全員協議会	象 潟 庁 舎
2.12	第1回臨時会	象 潟 庁 舎
2.17	議会運営委員会	象 潟 庁 舎
2.19	当初予算説明会	象 潟 庁 舎
2.22	県議会研修	秋 田 県 庁
2.23	全国高速自動車道市議会協議会総会（議長）	東 京
2.25～3.19	第2回定例会	象 潟 庁 舎 他
3. 4	活性化等協議会	象 潟 庁 舎
3.15	会派代表者会議	象 潟 庁 舎
3.18	議会運営委員会	象 潟 庁 舎
3.26	議会運営委員会・議会広報編集委員会	象 潟 庁 舎
4.14	議会広報編集委員会	象 潟 庁 舎
4.16	議会広報編集委員会	象 潟 庁 舎
4.21	東京都大田区議員視察研修	認 定 子 ど も 園 他

陳 情

陳 情 の 件 名	陳情者の住所及び氏名	付託委員会	結 果
最低賃金の大幅引き上げと、全国一律最低賃金制度確立を国に求める意見書採択を求める陳情書	秋田市中通7丁目2-21 秋田県春闘共闘懇談会 代表委員 中村秀也(他1名)	総 務	採 択
非核三原則の法制化を求める議会決議・意見書採択についての陳情	能代市出戸本町2-34 秋田県原爆被害者団体協議会 会 長 小 山 春 雄(他1名)	総 務	採 択
鳩山首相は、名護市長選挙で示された民意を尊重し、『公約』を守ることを要請する意見書について	秋田市中通7丁目2-21 秋田県平和委員会 理事長 風 間 幸 藏	総 務	採 択
米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める陳情	秋田市中通6-7-36 農民運動秋田県連合会 委員長 佐藤長右衛門	産業建設	採 択

決 議 ・ 意 見 書

- 次の件について決議し、意見書については関係機関に提出しました。
- ・ 地域別最低賃金の引き上げと最低賃金制度の改正を求める意見書
 - ・ 非核三原則の早期法制化を求める意見書
 - ・ 名護市長選挙で示された民意を尊重し『公約』を守ることを要請する意見書
 - ・ 米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める意見書
 - ・ 「ヒロシマ・ナガサキ協定書」のNTP再検討会議での採択に向けた取組みを求める意見書

委員会報告

教育民生常任委員会

今定例会での当委員会に付託になりました議案13件について審査の内容を報告いたします。

最初に、生涯にわたる健康づくりについては「健康にかほ21計画」に基づき、各種健康診査や健康教育の充実を図る。

特にガン検診の受診勧奨や精密検査の未受診者への訪問活動を強化し、ガンの早期発見、早期治療を目指す。

また、自殺予防対策では県の地域自殺対策緊急強化事業を活用し、市民が自殺予防のために行動できるよう啓発事業や相談事業を継続していくとの説明をいただいております。

高齢者の生活支援については高齢者がどのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービスや制度の利用につなげるための支援を行っていくとのことでありました。

21年度の相談件数は221件で、認知症に対することや高齢者の生活支援、権利擁護に関することが主な内容となっております。

次にふるさと雇用再生臨時対

策基金事業を活用し、「高齢者等、声かけ見守り巡回事業」を社会福祉協議会に委託し、ひとり暮らし高齢者等の支え合いを行うとのことでありました。

子育て支援の「保育所と幼稚園の保育料の助成」については、個人所得が減少しつつあるなど現下の経済情勢は厳しい状況にあることから、子育てにかかる保護者の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができるよう支援策を講じていくとのことでありました。

次に生活サポートについては、現在の雇用形態は地公法に抵触する形態であったことから、民間委託を取り入れたいとの説明がありました。

この形態により、生活サポート者も安定した雇用が確保され、又、児童、生徒もこれまでどおり安心できる環境になると考えられるとの説明でありました。

教育民生常任委員長

加藤 照美

総務常任委員会

今定例会の総務委員会では、平成22年度予算を中心に予算案3件、条例関連7件、陳情3件の審査を行いました。

平成22年度予算は税収の落ち込みが著しく、過去の不況時に比べてもかなり厳しいものとなっておりまして、その分交付税や国県の補助金、市債などをやり繰りしての編成で、全体的には行政執行や市民生活に大きな支障はないと判断しております。

今後の財産管理について、釜ヶ台小中学校の校舎や象潟中学校跡地の利活用などを取り上げましたが、現段階では白紙の状況で、他の多くの公共施設の管理運営と共に、市民の方々の要望など踏まえ、検討を加えていくこととなります。

消防関係の審査では、札幌市のグループホームの火災を受け、市内の現状を調査しました。消防法上区分される施設は24施設で実際には13カ所15棟ということと、スプリンクラーの設置義務、消火器や火災報知器、消防計画、避難訓練の実施状況など、消防署ではかなり細かく指導、

点検しているようで、今後も法に基づき継続して安全指導を徹底していくとのことでした。

新しい予算では、今後の地産地消を見据えた地域新エネルギービジョン策定や県の少子化対策と連動した縁結びめぐりあい事業などを審査しております。

補正予算では、バス路線の運行補助金が例年3,500万円強となっておりまして、4月からは複数のコミュニティバスの運行により1,000万円以上の削減が期待されます。

条例関係では4月から組織が変更され、市長部局を現行の5部23課から3部18課となる案を審査しました。歳出に占める人件費抑制の行財政改革の一環で、係の名称も班という編成にし、職員がより動きやすい体制にするとしております。委員会ではくれぐれも行政サービスの低下を招かないようにとの意見を述べております。

陳情3件については最低賃金制度の確立、非核三原則の法制化、政府は地方の民意を尊重し公約を守ることなどを採択としております。

総務常任委員長

菊地 衛

委員会報告

産業建設常任委員会

●平成22年度一般会計予算から四季の農産加工品特産化事業 仁賀保・国道7号線の百彩館に主にカナカブを市の特産品として事業展開してもらうため1,100万円を委託計上しています。

グリーンツーリズム推進協議会

横岡、本郷、小滝集落の農家7軒に、市内の小学生3人ずつを宿泊、農業体験をしてもらうことにしました。50万円の事業補助金です。

就農アドバイザー（1人、10万円の6ヵ月）

委員からの人選作業などが遅い、という指摘に、当局は「内定をしているので早めに進めたい」との説明。

まちづくり交付金事業 3億7,455万円には交流センター建設費は入っていません。

センター建設計画除外の県との協議は22年5月に行いたい、また3月14日の金浦地区町内会の説明会では建設推進の声はなかった、との説明が

ありました。

共同受注システム構築事業委託料

6,723万円は検査体制強化のため新たに2人を雇用するなどの費用。委員からは「補助事業後もしっかりとしたものにして欲しい」との要望が出され、当局からは、「そのために商事会社設立に向け準備をしている。頑張りたい」と答弁がありました。

緊急雇用促進助成金800万円

地元の会社（1社）が離職者44人を正社員としたため、会社に対しての助成金で委員全員から「今の時期に大変うれしくありがたいこと」との声がありました。

●22年度ガス事業会計からガス事業民営化について

当局からは「目下審議会で審議中であり、平成22年度中には答申が出る予定」との説明がありました。

施設解体計画について

22年度は象潟九十九島にある球形ガスホルダーが解体されます。その後も順次施設の解体が計画されています。

委員「財政難の折り無理をし

なくていいのでは」。

当局「財政を検討しなければ解体計画がずれ込むことも考慮に入れている」との説明。

産業建設常任委員長

佐々木正己



▶ミズバシヨウ

新緑の季節へと移り変わるこの時期、私達に春の香りと恵みを与えてくれる様々な木々や山菜たち。そんな中、平成22年度、当初予算が可決承認されました。施政方針に対する会派代表者質問、各分野での一般質問等大いに議論されました。今後市民の意見要望を議会活動に今まで以上に反映させていければと思っております。

私にとっては最後の広報編集となりました。広報委員長を始め委員の皆さんにも改めてお礼を申し上げます。本当にありがとうございました。

議会広報編集委員会

委員 山田 明

「議会会議録」をホームページと各庁舎で公開しています。

市議会の会議録を市のホームページと象潟庁舎市民ホール、金浦庁舎玄関ロビー、仁賀保庁舎市民サービスセンターで公開しています。お気軽にご覧下さい。

編

集

後

記